

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月10日

【四半期会計期間】 第41期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社東京デリカ

【英訳名】 TOKYO DERICA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木山剛史

【本店の所在の場所】 東京都葛飾区新小岩1丁目48番14号
(注)平成25年10月1日に本店は下記から移転しております。
旧本店の所在の場所
東京都葛飾区新小岩1丁目48番1号

【電話番号】 03(3654)5311

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 山田陽

【最寄りの連絡場所】 東京都葛飾区新小岩1丁目48番14号

【電話番号】 03(3654)5311

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 山田陽

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	33,278,158	36,294,259	45,710,780
経常利益	(千円)	2,552,551	2,895,347	3,720,105
四半期(当期)純利益	(千円)	1,437,295	1,602,636	2,056,765
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,439,154	1,605,931	2,064,459
純資産額	(千円)	16,679,111	18,474,452	17,318,974
総資産額	(千円)	27,966,927	30,686,759	27,837,082
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	74.91	82.97	107.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	74.30	82.61	106.24
自己資本比率	(%)	59.6	60.2	62.2

回次		第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	26.26	25.70

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の景気対策や日本銀行の金融政策により円安、株高が進行し、輸出関連企業を中心に企業収益の改善が見られ、緩やかながらも回復基調で推移いたしました。

流通業界におきましても、一部の宝飾品や高級ブランド品等の高額品の売上が好調を維持するなど、消費回復の兆しが見られたものの、個人所得の伸び悩みや消費増税への不安感等から個人消費は節約志向が続き、本格的な回復には至らないまま推移いたしました。

このような状況下で、当社は積極的に40店舗の新規出店を行なうとともに、17店舗の退店、23店舗の改装を行ない、店舗網の拡充、整備に努めてまいりました。

売上高は、平成24年10月に子会社化した2社の貢献や新規出店効果等により、前年同期比9.1%の増収となりました。メンズ・トラベルバッグは子会社2社の寄与により前年同期比13.0%の大幅な増収となりました。また、財布・雑貨類のうち、取扱いを拡大している財布が同14.9%、催事の取組みを強化しているインポートバッグが同14.3%、オリジナル商品の販売拡大に注力しているハンドバッグが同11.5%のそれぞれ増収となりました。一方、カジュアルバッグは同3.9%、財布・雑貨類のうち、雑貨は同6.8%の減収となりました。

また、売上高の伸長に加えて、商品粗利益率が前年同期比0.2ポイント向上し、販売費及び一般管理費率が同0.2ポイント低下したため、営業利益、経常利益につきましても、前年同期に対してそれぞれ13.6%、13.4%の増益となりました。四半期純利益につきましても、経常利益の増加に伴い、11.5%の増収となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は36,294百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は2,886百万円（前年同期比13.6%増）、経常利益は2,895百万円（前年同期比13.4%増）、四半期純利益は1,602百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2,849百万円増加し、30,686百万円となりました。これは主に、現金及び預金が971百万円減少した一方で、商品及び製品が2,746百万円増加、受取手形及び売掛金が553百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,694百万円増加し、12,212百万円となりました。これは主に、未払法人税等が591百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が2,165百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1,155百万円増加し、18,474百万円となりました。これは主に、配当金463百万円の支払による減少があった一方で、四半期純利益1,602百万円の計上等によるものであります。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて2.0ポイント減の60.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,906,600	19,906,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	19,906,600	19,906,600	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		19,906		2,986,400		4,176,790

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 581,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,323,500	193,235	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	19,906,600	-	-
総株主の議決権	-	193,235	-

（注）「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） ㈱東京デリカ	東京都葛飾区新小岩 1-48-1	581,500	-	581,500	2.92
計	-	581,500	-	581,500	2.92

（注）所有者の住所は、平成25年10月1日から東京都葛飾区新小岩1-48-14に移転しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,346,505	2,375,384
受取手形及び売掛金	3,794,491	4,347,673
商品及び製品	8,801,690	11,547,919
原材料及び貯蔵品	11,987	29,290
繰延税金資産	275,766	125,765
その他	129,400	216,695
貸倒引当金	6,800	4,900
流動資産合計	16,353,043	18,637,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,888,316	2,269,702
土地	1,269,656	1,269,656
リース資産(純額)	501,694	566,476
その他(純額)	643,927	626,750
有形固定資産合計	4,303,595	4,732,586
無形固定資産	33,694	32,099
投資その他の資産		
投資有価証券	44,798	49,918
繰延税金資産	502,907	508,555
敷金及び保証金	6,182,104	6,268,449
その他	438,640	479,024
貸倒引当金	21,702	21,702
投資その他の資産合計	7,146,749	7,284,244
固定資産合計	11,484,039	12,048,929
資産合計	27,837,082	30,686,759
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,553,613	5,718,884
短期借入金	32,500	30,000
1年内償還予定の社債	500,000	1,500,000
リース債務	259,887	235,062
未払法人税等	950,335	359,076
賞与引当金	302,307	151,329
役員賞与引当金	31,200	27,000
株主優待引当金	18,000	-
その他	1,696,674	1,841,289
流動負債合計	7,344,519	9,862,643

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
固定負債		
社債	1,200,000	200,000
長期借入金	110,000	87,500
リース債務	336,157	406,247
退職給付引当金	569,282	597,151
役員退職慰労引当金	132,021	137,956
繰延税金負債	32,136	31,817
資産除去債務	539,071	560,431
その他	254,919	328,559
固定負債合計	3,173,589	2,349,663
負債合計	10,518,108	12,212,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,986,400	2,986,400
資本剰余金	4,178,647	4,178,115
利益剰余金	10,375,756	11,515,383
自己株式	241,866	226,946
株主資本合計	17,298,938	18,452,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,974	17,269
その他の包括利益累計額合計	13,974	17,269
新株予約権	6,061	4,229
純資産合計	17,318,974	18,474,452
負債純資産合計	27,837,082	30,686,759

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	33,278,158	36,294,259
売上原価	17,824,669	19,381,753
売上総利益	15,453,488	16,912,506
販売費及び一般管理費	12,911,450	14,025,963
営業利益	2,542,038	2,886,542
営業外収益		
受取利息	546	385
受取配当金	1,113	5,272
受取保険金	7,899	11,709
受取手数料	4,875	9,170
その他	28,869	16,670
営業外収益合計	43,305	43,209
営業外費用		
支払利息	26,977	24,490
その他	5,814	9,914
営業外費用合計	32,792	34,404
経常利益	2,552,551	2,895,347
特別利益		
負ののれん発生益	60,040	-
その他	187	46
特別利益合計	60,228	46
特別損失		
固定資産除却損	25,775	44,199
店舗閉鎖損失	17,017	26,598
減損損失	9,400	32,958
その他	3,463	-
特別損失合計	55,657	103,755
税金等調整前四半期純利益	2,557,123	2,791,639
法人税、住民税及び事業税	986,253	1,046,793
法人税等調整額	133,574	142,209
法人税等合計	1,119,827	1,189,002
少数株主損益調整前四半期純利益	1,437,295	1,602,636
四半期純利益	1,437,295	1,602,636

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,437,295	1,602,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,858	3,294
その他の包括利益合計	1,858	3,294
四半期包括利益	1,439,154	1,605,931
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,439,154	1,605,931
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	573,334千円	590,157千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	380,121	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	463,009	24.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	74円91銭	82円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,437,295	1,602,636
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,437,295	1,602,636
普通株式の期中平均株式数(株)	19,187,351	19,316,452
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	74円30銭	82円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	158,386	83,679
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

株式会社 東京デリカ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斎藤 昇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 義仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京デリカの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京デリカ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。